

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ/地方創生拠点整備タイプ) 事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	事業 開始 年度	② 事業概要	③ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				④ 本事業終了後における実績値		⑤ 外部有識者からの評価		⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業 ～官民共同・地域間連携による企業版関係人口創出・右腕人材マッチングプラットフォームの開発～	2021年度	先進6自治体が力を合わせ、地域経済へのCSVに関心の高い民間企業も巻き込みながら、企業版関係人口の拡大、地域の強化産業領域を踏まえた都市部企業との協働の受け皿を作り、地域と企業の協働・共創につながる母集団の育成を進め、地域の稼ぐ力を高めるローカルベンチャーの更なる拡大に必要な人材確保を進める。	指標① ローカルベンチャーによる売上規模の増加額	100,000	千円	R7年3月	288,406	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	都市圏の企業や起業家等との連携により、新たな事業開発の動きが進みつつある。引き続き、地域や市内事業者、関係機関を巻き込んだ事業展開を進め、成果拡大を図ること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。
指標② 都市部企業等との協働プロジェクト件数	7	件	R7年3月	15									
指標③ 課題解決型人材の増加数(共創人口の増加数)	150	人	R7年3月	204									
指標④ (中間支援等の)事業ノウハウ移転地域数(地域)	5	地域	R7年3月	21									
2	高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	2020年度	中学以前から地域で挑戦する場をつくり高校での取組に接続する。また卒業後も地域や企業との共創機会を地域内外の関わりの中で持つことで関係人口に結び付け地域を思う人づくり、新たな若者の流れづくりにつなげる。こうした取組を県内自治体だけでなく全国の自治体と連携し全国・海外へスケールアウトすることで高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりを実現させる。	指標① チャレンジしやすいまちと感じる高校3年生の割合	77.5	%	R7年3月(調査中)	89(見込み)	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き戦略的な情報発信、相談会開催等による関係人口の拡大を図るとともに、高校卒業後のつながりづくりを構築し、新たな人づくり・人の流れづくりに努めること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。
指標② 将来も雲南市のまちづくりに関わりたいと思う高校生(3年生)の割合	76.0	%	R7年3月	71.5									
3	官民連携による「まちを元気にするおせっかい活動」を中心とした健康なコミュニティづくり	2020年度	幸雲南塾生とその卒業生をはじめとする若手実践家、美容院や郵便局など地域の事業者、地域コミュニティ組織、行政関係機関等が立場を超えて集まり、対話と協働を促す共同会議体(「おせっかい会議」)を創設し、地域住民同士の互助をベースとした地域の支え合い体制を構築し、官民一体となった地域課題の解決を推進する。	指標① 要介護認定の人数の減少数	31	人	R7年3月	▲23	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き多様な関係者との協働により地域に根付いた取り組みとして活動を継続発展させるとともに、地域住民が日常生活の中でよい「おせっかい」が自然と広がっていく共助インフラを構築し成果拡大に努めること。	事業の再構築	取組成果と課題を検証し、地域住民が日常生活の延長線上で関与できるようなかたちで取組を進める。
指標② 「おせっかい会議」の参考者数	70	人	R7年3月	72									
指標③ 助け合える地域であると感じる市民の割合【市民アンケート調査】	65.0	%	R7年3月	67.2									
指標④ 地域や社会を良くするために自分にもできることがあると思う中学3年生の割合【中学3年生意識調査】	80.1	%	R7年3月	82.3									
4	小さな拠点(久野交流センター)整備による交流・子育て・福祉事業等連携促進	2019年度	旧久野幼稚園を改修し、子育て支援室、交流・ワークスペース等を整備することで、地域への来訪者と地区住民の交流の促進、地区内外からの親子活動の受入促進、地元農産物を活かしたカフェの開設、サロン活動のさらなる推進を通じた高齢化対策及び防災機能の向上など多分野の取り組みを複合的に展開する。将来にわたり住み続けられる地域を実現し、若い世代の定着と帰郷(Uターン)を促進する。	指標① 交流センターにおける交流事業のうち地域外の参加人数	260	人	R7年3月	523	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き地域との連携を深め、同施設を拠点として「交流」「子育て」「産業」「高齢化対策」等の事業を積極的に展開し、若者世代の定着・帰郷に向けた取組を進めること。	事業の継続	同施設を拠点として地域と連携した取組を一層すすめる。
指標② 交流センターにおいて実施した取組への地元参加人数	2,113	人	R7年3月	4,540									
指標③ 交流センターにおいて新たに実施又は複合的に実施した取組数	1	回	R7年3月	1									
5	小さな拠点(加茂交流センター)整備による次世代が集い、つながり、育ちあうコミュニティ創出事業	2020年度	新設する加茂交流センター内に、官民協働による「若者支援」「子育て」「産業」「情報」の支援を行うための環境を整備する。地域内の次の担い手である「若者」や「子育て世代」は集い、その能力を発揮し、地域内外の企業がその技術を活かして社会課題解決に取り組む「産業」の拠点となり、それらによって「情報」が集まり様々な人材と取組が交わり、さらに優れた取り組みを生み出していく好循環をつくりだす。	指標① 交流センターを会場に、団体、企業または個人が、自主組織や他の団体、企業、個人と連携して行った取組の数	25	回	R7年3月	225	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	様々な世代とのつながり・交流を持ちながら、多面的な取り組みに発展させることにより、相乗効果が高まるよう運営されることを期待したい。	事業の継続	同施設を拠点として地域と連携した取組を一層すすめる。
指標② 交流センターを会場とした取組における、物品またはサービスの売上額(地域自主組織・自主組織支部・イベント出店者等、全て含む)	304,000	円	R7年3月	1,703,490									
指標③ 加茂まちづくり協議会の役員・部員における30歳代以下及び女性の占める割合	35	%	R7年3月	11									
指標④ オープンスペース(ワークスペース)のべ利用者数	2,360	人	R7年3月	1,630									
6	多機能・複合化による小さな拠点施設(波多交流センター)整備事業	2023年度	地域内での既存の取り組みや、新たに取組む機能を交流センターに集約することで多機能拠点施設として機能強化し、住民生活に寄り添い、交流が盛んに行われる施設として改修することで、「波多地区で暮らし続けたい」、「関係人口として関わりたい」と思う人を増やし、人口流出に歯止めをかける。	指標① 波多交流センターの年間利用者数	8,161	人	R7年3月	9,808	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、地区内外の人々の交流機会を創出しつつ、若者世代の定着や関係人口の拡大に向けた取組を進めること。	事業の継続	同施設を拠点として地域と連携した取組を一層すすめる。
指標② 地区内住民と地区外の人により企画・運営されたイベント等の数	1	回	R7年3月	3									
指標③ 中庭と施設の一体利用により開催したイベント等の参加者数	50	人	R7年3月	150									
指標④ 波多マーケットの売上金額	11,323,894	円	R7年3月	12,306,696									